

グランプリ 「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」 常総市

CR-1 グランプリ選考委員会による講評

超高齢社会の到来や地球環境保全への関心の高まりなどから、公共交通の重要性が再認識されつつある。

この調査研究では、公共交通の中でも、特に地方圏において路線バス廃止等を契機として、近年導入が進んでいる「デマンド交通」に着目し、12か所に及ぶヒアリング調査をはじめとした全国での導入状況や動向の調査を実施するとともに、常総市におけるデマンド交通の車両数や車両の規格に関する詳細な定量分析を行った上で、一定の条件下での効率的な運行方法を導き出している。

これは、常総市の地域特性を活かした手法・成果であるとともに、他自治体の参考にもなり得る可能性が高いと思われることから、大学との共同研究であることを考慮しても、1都市自治体の調査研究としては優秀かつ貴重な研究成果であると評価できる。

研究期間	平成 22 年 10 月～平成 25 年 3 月	
研究の概要	課題・目的	本研究では、都市規模・形状・密度とデマンド型交通を含めた最適な都市内交通手段の関係について、デマンド型交通の導入が望ましい条件の解明とその効果を明らかにすることによって、新しい公共交通としてのデマンド型交通の特徴と環境負荷低減を中心とした都市内モビリティの改善可能性について有益な知見を得ることを目的とする。
	結論・提言	近年注目され始めているデマンド型交通について、規模が小さく低密な都市や都市の端部のような交通空白地域における都市内交通手段としての優位性を導き出している。 また、デマンド型交通の使用車両について、車両数の不足による待ち時間の大幅な増加や利用者の平均所要時間と車両の走行距離のトレードオフ関係を明らかにするとともに、大型車両と小型車両の併用による運行が最も運行効率が良いことを示している。 さらに、導入する地域の特徴が類似しているデマンド型交通とコミュニティバスとの比較検討の結果、デマンド型交通の優位性を示している。
	手法	常総市で実際に運行されている予約型乗合交通「ふれあい号」について、導入地域及び経路・運行方式に関する詳細な統計的分析を行い、運行方式や利用状況の特徴を把握した。 また、デマンド型交通を導入している 12 自治体へのヒアリング調査を行い、運行方法において路線型とエリア型の二つに分類できること、運行システムの有無や車両台数・車両定員の違いがあること、女性高齢者の通院・買い物の利用が多いことなどがわかった。 さらに、都市規模・形状・需要密度とデマンド運行方法についての数理的モデル分析を踏まえて、将来人口から需要増加等を仮定した車両提供パターンによる検証を行い、車両数・車両規格に着目したデマンド型交通の適切な運行方式に関する分析を行った。
	特徴	平成 24 年 2 月 14 日に締結した「国立大学法人筑波大学と常総市との連携及び協力に関する協定（包括連携協定）」における協定項目の一つである「地域の特性を活かしたまちづくり」に基づいて、同協定締結以前から協力関係にある筑波大学 鈴木勉教授及び同教授研究室学生と連携してデータ提供や相談等を行いながら、研究成果を取りまとめた。 また、研究成果を常総市公共交通活性化協議会及び茨城県公共交通活性化会議において発表し、地域公共交通を考える上での、一つの客観的な評価結果を提供することができた。

※ 研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

※ 上記研究成果を閲覧できる機関等（URL アドレス）

筑波大学 附属図書館 中央図書館 (<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/>)

自治体実施調査研究部門 優秀賞
「防災の視点を取り入れたまちづくりに関する研究
—震災に対する避難施設の確保と防災訓練の手法について—
川崎市

CR-1 グランプリ選考委員会による講評

東日本大震災により国内の広範囲にわたり甚大な被害を受けたことや、近い将来に起こる可能性が高いとされている南海トラフ巨大地震に備えておく必要があることなどから、我が国においては防災対策の重要性がより高まってきている。

この調査研究では、単なる防災ではなく、まちづくり施策とミックスさせた形での防災力向上を目的としており、川崎市における現状分析・課題抽出を行った後に、国内外各地へのヒアリング調査や政令指定都市へのアンケート調査を実施する手順により調査研究を進め、目的別の訓練手法の導入等を提言している。

手法や結論については他の自治体で既に取り組まれているように思われる部分もあるが、防災とまちづくり施策とのミックスを図ろうとする現代的課題に沿ったテーマ設定や、施設整備等のハード面と訓練方法等のソフト面の双方についての調査研究を精力的に行ってきたこと、他都市への波及効果の可能性等を高く評価した。

研究期間	平成24年6月～平成25年3月	
研究の概要	課題・目的	川崎市の内部資料調査や関係部署へのヒアリング等により明らかとなった、避難施設の確保・有効活用の必要性（ハード面）と、市民の防災意識啓発・有意義な訓練実施による災害対応能力の向上（ソフト面）の課題に対し、「防災の視点を取り入れたまちづくり」として、ハード施策とソフト施策の両面から研究を進め、川崎市の今後の防災施策に寄与することを目的とする。
	結論・提言	（ハード施策：避難施設の確保と活用方法） 地域特性の分析等を踏まえた上での新たな避難施設の指定や設置の検討による避難施設の確保を提案するとともに、民間施設の所有者との協定締結による避難施設の確保を、具体的な業務フローも含めて提案した。また、指定や協定に基づかない緊急的な避難施設も含めて、各施設の機能を把握しておくことで、緊急時においても有効に各種施設を活用することを提案した。 （ソフト施策：目的に即した防災訓練の手法） 現在、多様な形で実施されている防災訓練を71種類に分類した上で、①種別、②成果の活用場面、③規模、④対象、⑤難易度、⑥時間の6項目について整理した「防災訓練の分類表」を作成し、個別具体的な目的に即した防災訓練の実施の際に活用するよう提案した。また、訓練主催者間や参加者間での連携の推進や、楽しめる訓練・簡単な訓練の導入を、事例紹介等を踏まえて提案した。
	手法	（ハード施策：避難施設の確保と活用方法） 文献調査及び阪神・淡路大震災被災自治体へのヒアリング調査により、大規模震災時における避難施設の状況を把握した。また、政令指定都市へのアンケート調査による他都市自治体における避難施設確保状況の整理や、文献調査による避難施設に求められる機能の分析を行った。 （ソフト施策：目的に即した防災訓練の手法） 文献調査及び国内外自治体へのヒアリング調査により、防災訓練の手法と目的の抽出を行い、それに基づき、目的に即した防災訓練について検討を行った。
	特徴	川崎市が職員の政策形成能力の向上及び研究成果の施策への反映を目的として実施している「政策課題研究事業」において、6名の研究員が取り組んだ調査研究の研究成果であり、全政令指定都市へのアンケート調査や国内外自治体へのヒアリング調査等により幅広く事例研究を行っていることが特徴である。

※ 研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

※ 上記研究成果を閲覧できる機関等（URL アドレス）
 かわさき情報プラザ 川崎市各区の市政資料コーナー及び図書館
 (<http://www.city.kawasaki.jp/200/page/0000047379.html>)

職員自主調査研究部門 優秀賞 「帯広市における買い物弱者の将来推計」 高松 寛之（帯広市所属）

CR-1 グランプリ選考委員会による講評

超高齢社会の到来や地方圏における公共交通の衰退、大型ショッピングセンターへの消費者マインドのシフト等から、近年「買い物弱者」の存在が注目され始めている。

この調査研究では、帯広市内の地域単位での人口推計を独自に行った上で、一定の条件下での小規模エリア単位による「買い物弱者」数を推計している。直接的な提言までには至っていないものの、全国的にも関心の高まっている課題に着目し、地域特性を考慮した分析を行っている点は高く評価できる。

また、推計作業等を行うに当たって、インターネットを介して無償利用が可能なシステム等を活用している点も、個人での調査研究を志す者への参考となることから加点する要因とした。

研究期間	平成 23 年 11 月～平成 24 年 1 月
研究の概要	課題・目的 わが国では、ここ数十年にわたって少子高齢化が進行し、すでに高齢者割合が全人口の 21% を超える超高齢社会となった。また、自家用車の普及によって、多くの地域でバスを始めとする公共交通が弱体化している。このため、郊外型大規模店舗が住民の主な買物の場として機能している地方都市では、高齢などにより自家用車の運転が困難になると、日常の買い物にすら困難を来すことになりかねない状況があると言われている。 この研究は、帯広市においてこのような「買い物弱者」がどの程度存在しているのか、既存の資料を活用し、一定程度の目安として人数を算出することを目的としている。また、今後、「買い物弱者」が将来的にどのように推移していくのかについても、併せて推計した。
	結論・提言 帯広市における買い物弱者数を、2011 年時点で人口の約 2%（約 3,400 人）、人口減に伴う店舗の閉鎖を仮定した 2036 年で約 4%（約 5,000 人）と推計した。また、推計された買い物弱者数に基づく 2011 年現在の買い物弱者の食料品に対する支出総額を、簡略化した推計方法により総額 10 億円超と推計した。 そして、推計結果から導かれる買い物弱者の増加傾向を踏まえて、民間小売事業者にとってのビジネスチャンスと捉え、現在の民間の食料品宅配サービスでは十分にカバーしきれていない、インターネットを利用しない高齢者等の買い物弱者への行政などによる一部支援の必要性等を示している。一方で、今後、高齢者となる世代が、インターネットを日常的に使用しており、民間宅配サービスの利用に支障は少なくなっていくものと考えられることから、買い物弱者という存在が、市場経済の仕組みの中で徐々に解消されていく可能性も示唆している。
	手法 (1 帯広市の小地域における将来人口推計の実施) コーホート要因法により、2016 年から 2036 年までの 5 年単位で将来人口を推計した。 (2 GIS を使用しての買い物弱者の推計) 1 の将来人口推計を基に、一定の条件下にある小地域の高齢者を買い物弱者として定義した上で、GIS を使用して買い物弱者数の将来にわたる推計を行った。
	特徴 これまでの買い物弱者に関する推計としては、アンケート調査（経済産業省推計）によるものや、GIS を使用した 4 次メッシュ（農林水産省推計）によるものがあるが、今回の推計は GIS を使用して小地域の範囲での分析を行ったことや、独自の将来人口推計と組み合わせることで将来にわたる推計を行ったことに、最大の特徴がある。 また、無償利用可能なデータやアプリケーション等を最大限に活用し、調査研究活動や公表用 Web サイトの作成までを行っていることにより、研究に伴う経費をほとんど要していないことや、他都市自治体においても比較的容易に実施できる手法であることも、大きな特徴である。

※ 研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

※ 上記研究成果を閲覧できる機関等（URL アドレス）

「帯広まめ知識」（受賞者が運営している Web サイト：<http://obimame.xii.jp/>）

奨励賞

「町田市ひきこもり者支援体制推進事業 —市内のひきこもり等の現状把握に関する調査研究『①市民意識調査、 ②民生委員・児童委員意識調査、③社会資源調査（精神保健・医療分野）』— 町田市

CR-1 グランプリ選考委員会による講評

我が国において「ひきこもり」の存在がクローズアップされはじめてから相当の年数が経過しており、厚生労働省が平成21年度から「ひきこもり対策推進事業」を開始するなど各種施策が実施されているが、依然として増加傾向にある。

この調査研究では、一般市民へのアンケート調査や民生委員・医療機関等への意識調査を実施することにより、「ひきこもり」を取り巻く環境分析を行い、今後予定している当事者調査への反映を検討するとともに、支援に向けての周知活動やネットワークづくりの必要性を提言している。

まだ、調査研究としては途中段階での成果ではあるが、改めて全国的に注目され始めている問題をテーマとして取り上げたことに加え、町田市内における広範なアンケート調査の実施により地域特性を活かそうとしている姿勢もうかがえることから、今後の調査研究内容への期待も込めて高い評価とした。

研究期間	平成24年4月～平成25年3月
研究の概要	課題・目的 町田市でこれまで取り組んできた「ひきこもり」本人や家族への支援を通じて、「ひきこもり」本人の高齢化や家族全体の社会的孤立といった問題が明らかとなってきている。こうした問題に対して、市民・関係機関・行政が一体的に「ひきこもり」等の若年者を支援することで早期の相談支援体制の構築や本人の緩やかな回復を目指す「ひきこもり者支援体制推進事業」を実施するに当たって、具体的な施策展開の基礎資料として町田市内の「ひきこもり」者等の現状把握を目的とする。
	結論・提言 市民及び民生委員・児童委員への意識調査から、町田市内における「ひきこもり」者等の現状や社会的支援の必要性、相談支援機関の認知度、地域社会における支援活動への関心等を把握することができた。特に、民生委員・児童委員への意識調査からは、地域での支援活動に高い関心があることが明らかとなった。 また保健師自らによる社会資源調査を実施したことで、個別支援活動や普及啓発活動において、調査結果を踏まえた保健分野と医療分野との連携を図ることができた。
	手法 ①市民意識調査（20～64歳の市民から無作為抽出した2,000人、郵送による自記式調査） ②民生委員・児童委員意識調査（市内の民生委員・主任児童委員244人、配布による自記式調査） ③社会資源調査（市内29か所・市外近郊7か所の精神科・心療内科医院・クリニックの計36か所を対象、訪問による聞き取り調査）
	特徴 全国的な社会問題となっている「ひきこもり」について、これまで取り組んできた本人や家族への支援を踏まえた上で、今後の施策展開に向けた現状把握のための広範な調査を行った点に特徴がある。 また、本調査研究結果を受けた施策展開を進めようとしていることが、先駆的なモデルケースとしてマスメディアでも取り上げられており、反響を呼んでいる。

※ 研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

※ 上記研究成果を閲覧できる機関等（URL アドレス）

町田市いきいき健康部（町田市保健所）保健企画課・保健対策課、町田市図書館
町田市ホームページ「若年者の自立に関する報告書」ができました
(<http://www.city.machida.tokyo.jp/iryu/hokenjo/kokoro/20130726173946068.html>)